

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第106期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	148,912	139,848	135,382	144,708	150,066
経常利益 (百万円)	12,892	13,201	16,935	18,492	17,403
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,414	6,696	13,801	12,911	12,748
包括利益 (百万円)	11,920	8,362	13,476	18,744	7,528
純資産額 (百万円)	157,349	163,020	173,003	187,487	191,296
総資産額 (百万円)	201,168	208,018	219,520	239,338	241,971
1株当たり純資産額 (円)	1,159.65	1,201.46	1,276.10	1,387.36	1,416.24
1株当たり当期純利益 (円)	63.88	50.86	104.83	98.08	96.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	76.0	76.5	76.3	77.0
自己資本利益率 (%)	5.7	4.3	8.5	7.4	6.9
株価収益率 (倍)	15.0	20.5	11.0	14.6	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,098	23,313	21,989	15,166	19,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,981	4,592	17,673	23,186	11,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,063	3,949	3,939	4,047	4,908
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,285	53,977	54,231	42,136	44,990
従業員数 (名)	2,442	2,441	2,411	2,393	2,429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第102期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	
売上高 (百万円)	96,606	89,576	86,523	94,403	100,919	
経常利益 (百万円)	11,152	12,041	13,741	15,910	16,147	
当期純利益 (百万円)	8,380	9,309	10,783	12,032	12,736	
資本金 (百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886	
発行済株式総数 (千株)	263,992	131,996	131,996	131,996	131,996	
純資産額 (百万円)	118,059	126,232	133,076	146,717	151,200	
総資産額 (百万円)	176,909	187,534	197,869	215,301	217,990	
1株当たり純資産額 (円)	896.52	958.84	1,010.89	1,114.58	1,148.68	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.62	70.71	81.91	91.41	96.76	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	66.7	67.3	67.3	68.1	69.4	
自己資本利益率 (%)	7.3	7.6	8.3	8.6	8.6	
株価収益率 (倍)	15.1	14.7	14.1	15.7	12.5	
配当性向 (%)	37.7	33.9	31.7	28.4	28.9	
従業員数 (名)	1,205	1,228	1,189	1,197	1,197	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第102期の1株当たり配当額12.00円には、2.00円(うち1株当たり中間配当額には1.00円)の創立70周年記念配当が含まれております。
4 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第102期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第103期の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

- 1942年3月 矢作工業株式会社として名古屋に設立。(硫安、硫酸等を製造販売)
- 1944年7月 昭和曹達株式会社、北海曹達株式会社およびレーヨン曹達株式会社の3ソーダ会社を吸収併し、社名を東亜合成化学工業株式会社と改称。
工場を名古屋、高岡および坂出に置く。
- 1945年11月 本店を東京都港区西新橋に移転。
- 1949年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 1949年9月 東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)と提携してナイロン原料(アノン、ラクタム)供給契約を締結。1950年から供給を開始。
- 1950年8月 オークライト工業株式会社(後に東亜樹脂工業株式会社と改称、1973年1月株式会社寺岡製作所と合併のうえ、アロン化成株式会社と改称 現連結子会社)を設立。
- 1957年11月 徳島工場を新設。
- 1960年10月 わが国で最初のアクリル酸エステルの企業化に成功。
- 1963年10月 瞬間接着剤「アロンアルファ」生産開始。
- 1973年12月 名古屋工場に住友化学工業株式会社(現・住友化学株式会社)との業務提携によるプロピレン法アクリル酸エステル設備完成。
- 1983年10月 粗アクリル酸供給源として昭和電工株式会社と共同出資で大分ケミカル株式会社を設立。(現連結子会社)
- 1985年12月 名古屋工場の苛性ソーダ製造方式を、水銀法からイオン交換膜法に転換。
- 1988年3月 徳島工場の苛性ソーダ製造方式を、隔膜法からイオン交換膜法に転換。
- 1989年5月 ニューヨーク事務所を現地法人化し、トウアゴウセイ・アメリカ・インクを設立。(現連結子会社)
- 1989年7月 米国ボーデン社と提携、合併企業ボーデン・トウアゴウセイ・カンパニーを設立。(現 エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 現持分法適用関連会社)
- 1991年6月 つくば研究所(後に先端科学研究所と改称)を開設。
- 1993年1月 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド設立。(現連結子会社)
- 1994年7月 東亜合成化学工業株式会社創立50周年を機に社名を東亜合成株式会社と改称。
- 1995年7月 中国広東省珠海市に当社子会社トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド100%出資の東亜合成(珠海)有限公司を設立。(現連結子会社)
- 1995年9月 アロン化成株式会社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1996年7月 シンガポールにシンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 現連結子会社)を設立。
- 1996年9月 アロン化成株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

2000年3月 アロン化成株式会社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。

2000年9月 台湾に光硬化型樹脂の販売を目的とする台湾東亜合成股份有限公司を設立。(現連結子会社)

2000年12月 台湾に光硬化型樹脂の製造を目的とする東昌化学股份有限公司を設立。(現連結子会社)

2001年1月 当社100%出資の東亜テクノガス株式会社に当社工業ガス事業を営業譲渡。(現連結子会社)

2002年7月 鶴見曹達株式会社を完全子会社化。

2003年4月 共栄商事株式会社を存続会社として三省商事株式会社を合併し、株式会社TGコーポレーションと改称。(現連結子会社)

2004年1月 中国江蘇省張家港市に大日本インキ化学工業(現DIC株式会社)と合併で光硬化型樹脂の製造・販売を目的とする張家港東亜迪愛生化学有限公司を設立。(現連結子会社)

2004年7月 シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド)を完全子会社化。(現連結子会社)

2006年10月 高分子凝集剤事業を分割し、三井化学株式会社との合併会社であるMTアクアポリマー株式会社を設立。(現連結子会社)

2010年6月 三井化学株式会社と合併でエチレンカーボネートの製造を目的とするMTエチレンカーボネート株式会社を設立。(現連結子会社)

2011年2月 R&D総合センターを開設。

2011年7月 アロン化成株式会社を完全子会社化。

2011年11月 アロン化成株式会社がものづくりセンターを開設。

2013年1月 鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併。

2016年8月 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立。(現連結子会社)

2018年7月 アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立。(現連結子会社)

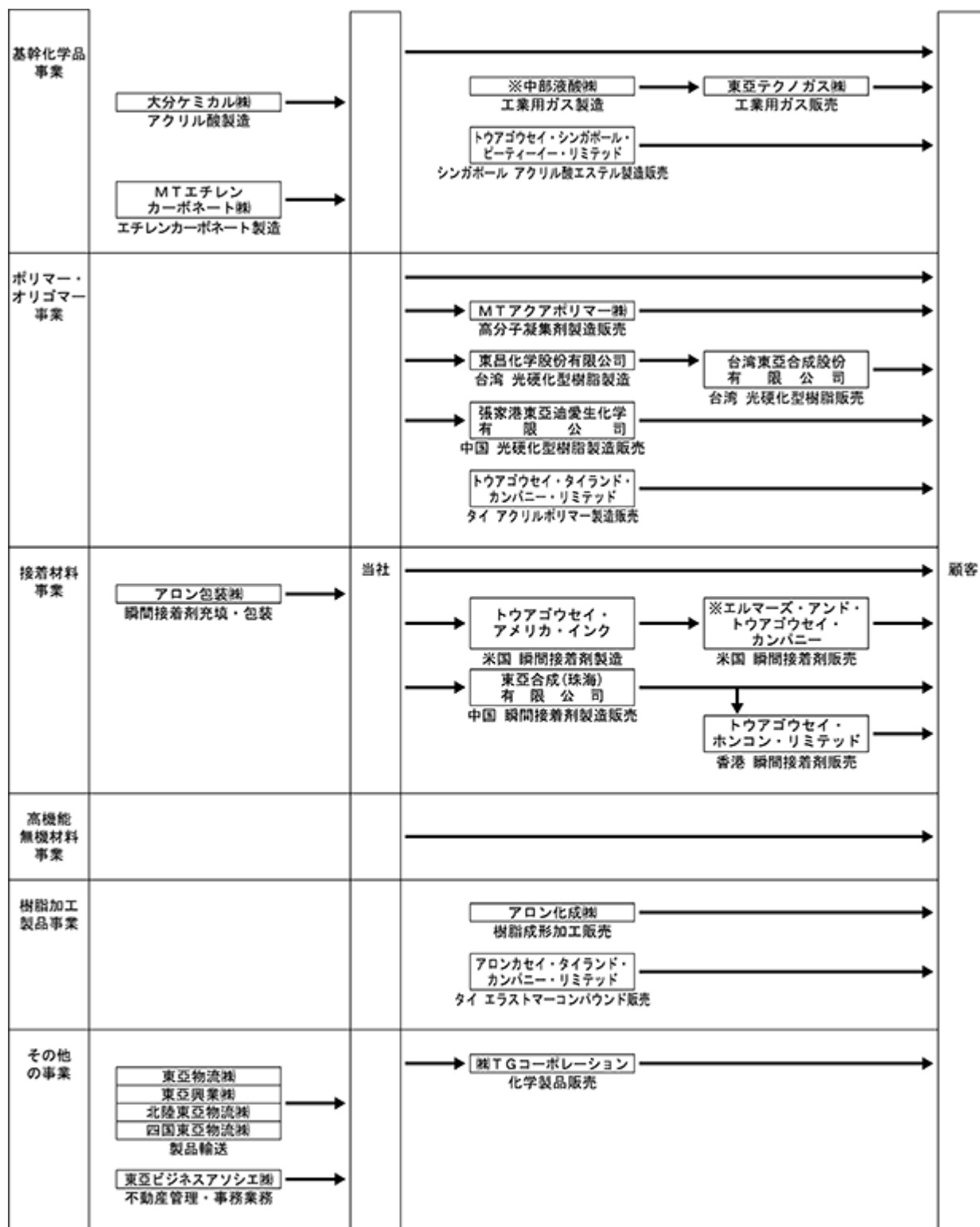
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス(株) 大分ケミカル(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 中部液酸(株) 他関連会社7社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー(株) 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等の製造販売	アロン化成(株) アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド 他子会社2社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流(株) 東亜興業(株) 北陸東亜物流(株) 四国東亜物流(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社2社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アロン化成(株)	1 3 港区西新橋	4,220	樹脂加工製品	100.0	当社製品の一部を販売。役員 の兼任2名、転籍2名。
大分ケミカル(株)	1 大分県大分市	450	基幹化学品	91.2	当社が原料を一部代理購入。 当社が販売する製品を仕入。 当社から資金を借入。役員 の兼任4名(内、当社従業員2 名)。
トウアゴウセイ・アメリカ・イン ク	米国	千US.\$ 6,100	接着材料	100.0	当社から原料用に製品を供 給、当社が原料を一部代理購 入。役員兼任6名(内、当社 従業員5名)。
(株)TGコーポレーション	港区西新橋	174	その他	100.0	当社製品の一部を販売および 当社原料の一部を仕入。役員 の兼任7名(内、当社従業員7 名)。
東亜物流(株)	名古屋市港区	16	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託。 工場用土地一部を賃貸。役員 の兼任4名(内、当社従業員3 名)。
東亜テクノガス(株)	名古屋市中区	400	基幹化学品	100.0	役員兼任6名(内、当社従業 員6名)。
東亜ビジネスアソシエ(株)	港区西新橋	40	その他	100.0	当社不動産の管理および事務 業務等を委託。土地一部を賃 貸。役員兼任5名(内、当社 従業員4名)。
東昌化学股份有限公司	台湾	千NT.\$ 15,000	ポリマー・ オリゴマー	51.0	当社から原料を一部供給およ び当社が販売する製品を仕 入。役員兼任3名(内、当社 従業員3名)。
東亜興業(株)	名古屋市港区	25	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託。 工場用土地一部を賃貸。役員 の兼任4名(内、当社従業員3 名)。
台湾東亜合成股份有限公司	台湾	千NT.\$ 5,000	ポリマー・ オリゴマー	100.0	当社が販売する一部製品を仕 入。役員兼任4名(内、当社 従業員4名)。
アロン包装(株)	富山県高岡市	10	接着材料	100.0	当社製品の包装充填業務を委 託。役員兼任4名(内、当社 従業員4名)。
トウアゴウセイ・ シンガポール・ピーティーイー・ リミテッド	1 シンガポール	千S.\$ 60,571	基幹化学品	100.0	当社が販売する一部製品を仕 入。役員兼任4名(内、当社 従業員4名)。
北陸東亜物流(株)	2 富山県高岡市	10	その他	90.0 (90.0)	当社製品等の輸送を委託。役 員の兼任3名(内、当社従業員 2名)。
四国東亜物流(株)	2 徳島県徳島市	10	その他	70.0 (70.0)	当社製品等の輸送を委託。役 員の兼任3名(内、当社従業員 2名)。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司	中国	千RMB 60,891	ポリマー・ オリゴマー	76.1	当社から原料を一部供給および当社が販売する製品を仕入。役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド	香港	千HK.\$ 10,988	接着材料	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
東亜合成(珠海)有限公司	2 中国	千HK.\$ 9,188	接着材料	100.0(100.0)	当社から原料用に製品を供給。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド	2 タイ	千THB 500,000	ポリマー・ オリゴマー	100.0 (29.5)	当社から資金を借入。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド	2 タイ	千THB 21,000	樹脂加工製品	100.0 (99.5)	役員の兼任2名(内、当社従業員2名)。
MTアクアポリマー(株)	千代田区鍛冶町	460	ポリマー・ オリゴマー	51.0	当社から原料用に製品を供給。工場用土地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社従業員3名)。
MTエチレンカーボネート(株)	港区西新橋	480	基幹化学品	90.0	当社が原料を一部代理購入。当社が販売する製品を仕入。当社から資金を借入。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
(持分法適用関連会社) 中部液酸(株)	2 愛知県知多市	480	基幹化学品	30.0 (30.0)	役員の兼任1名(内、当社従業員1名)、転籍2名。
エルマーズ・アンド・ トウアゴウセイ・カンパニー	2 米国	千US.\$ 27,207	接着材料	50.0 (50.0)	役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。

(注) 1 1 特定子会社に該当いたします。

2 2 ()内は間接所有割合で内数であります。

3 3 アロン化成(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,190 百万円
	(2) 経常利益	1,457 百万円
	(3) 当期純利益	1,061 百万円
	(4) 純資産額	36,254 百万円
	(5) 総資産額	43,655 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹化学品事業	394
ポリマー・オリゴマー事業	415
接着材料事業	320
高機能無機材料事業	100
樹脂加工製品事業	545
その他の事業	285
全社(共通)	370
合計	2,429

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2018年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,197	45.07	21.58	6,824,480

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹化学品事業	297
ポリマー・オリゴマー事業	244
接着材料事業	151
高機能無機材料事業	100
樹脂加工製品事業	
その他の事業	35
全社(共通)	370
合計	1,197

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、本部(名古屋)と東京・大阪・名古屋・横浜・高岡・徳島・坂出・川崎・広野・大分の10支部により構成されJEC連合に加盟しております。

このほか、当社グループの主な労働組合としてアロン化成労働組合等、各社別に組織される労働組合がありますが、5労働組合で東亜合成関連企業労働組合連合会を結成しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2018年11月、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」に企業理念を改定することを発表し、顧客や社会の未来を見据え、化学事業を通じて新しい価値の創造と提供に挑戦し続ける価値創造型企業グループを目指すことを基本方針といたしました。

(2) 経営環境

世界経済は、米国を起点とする保護主義の高まりや中国経済の減速、英国のEU離脱（BREXIT）の行方など2018年から積み残された諸問題がより先鋭化し、不透明感の強い状況が続くと見込まれます。日本経済は、雇用環境の改善が続くと期待されますが、グローバル経済の変調や2019年10月に予定されている消費税増税などが实体经济に及ぼす影響が懸念されます。また、化学業界におきましては、原油をはじめとした資源価格の変動や米国のシェール由来化学製品の輸出入動向、また中国をはじめとした各国環境規制の動きなど先行きを見通し難い状況が続くと予想されます。

(3) 中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、2025年の東亜合成グループビジョンを策定し、そのビジョンを実現するための第一歩として、2017年から2019年までの3年間を対象とする中期経営計画「成長への軌道 2019」を実行しております。

本中期経営計画では、高付加価値製品事業を強化し、海外展開を含む成長戦略を推進することを主眼に、各部門にアクションプランを設定し、確実に実行する体制を整備しております。

本中計の内容につきましては、2016年12月20日に对外発表し、当社ホームページに掲載しております『中期経営計画（2017～2019年）について - 東亜合成グループ中期経営計画「成長への軌道2019」 - 』をご参照ください。

（当社ホームページ...<http://www.toagosei.co.jp/>）

本中期経営計画の中間年である2018年は、タイの子会社において第1期プロジェクト（アクリルポリマー）の工場稼働を開始し、引き続き第2期プロジェクト（エラストマーコンパウンド）の工場建設に着工しました。国内の工場におきましては、アクリルポリマーや光硬化型樹脂などのアクリル川下製品や高純度無機化学品、無機機能材料などについて将来の成長に向けての積極的な設備投資を行い、中期経営計画「成長への軌道 2019」に掲げたアクションプランは着実に進展しました。

中期経営計画「成長への軌道 2019」の最終年となる2019年は、

- ・新製品・新事業の創出
- ・海外事業展開の加速
- ・業務変革および生産性の向上
- ・社員が力を発揮できる環境の整備
- ・CSR活動の深化

を重要課題として設定し、2020年から開始する予定の次期中期経営計画に向けた経営基盤の強化を進めてまいります。

< 2025年のグループビジョン >

- ・技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- ・国内外で生産販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- ・事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- ・安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ

< 中期経営計画「成長への軌道2019」連結数値目標 >

	2019年目標
売上高	1,550億円
営業利益	180億円
売上高営業利益率	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

(注) 2019年目標の前提条件：ナフサ価格 32,000円/KL、為替 105円/USD

(4) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2007年3月29日開催の当社第94回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の導入について株主の皆様のご承認をいただきました。

その後、2010年3月30日開催の当社第97回定時株主総会、2013年3月28日開催の当社第100回定時株主総会および2016年3月30日開催の当社第103回定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、買収防衛策の継続について株主の皆様のご承認をいただいております（以下、継続された現在の買収防衛策を「本プラン」といいます）。なお、当社は特別委員会を設置し、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、安田昌彦の3氏を選任しております。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、本プランの詳細につきましては、2016年2月4日付の当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部変更および継続に関するお知らせ」をご参照下さい。

(イ) 本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間を確保することを求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者および濫用的買収者ならびにこれらの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

(ロ) 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

() 対象となる大規模買付行為

次の(a)から(c)までのいずれかに該当する行為（ただし、取締役会があらかじめ承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

(a) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

- (b) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- (c) 上記(a)または(b)に掲げる各行為がなされたか否かにかかわらず、当社の特定株主グループが、当社の他の株主(複数である場合を含みます。以下、本(c)において同じとします)との間で、当該他の株主が当該特定株主グループに属する株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為(ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定グループに属するすべての株主と当該他の株主との株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限りま)
- () 大規模買付者に対する情報提供の要求
大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供させていただきます。
- () 大規模買付者との交渉等
取締役会は、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとしま。なお、当該取締役会評価期間は、必要な範囲内で最大30日間延長することができるものとしま。
- () 特別委員会の勧告および取締役会の決議
特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告しま。
他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しまが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告しま。
取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとしま。
- () 株主意思確認総会の開催
上記()にかかわらず、下記のいずれかの事由に該当し、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、取締役の善管注意義務に照らし株主の皆様意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます)において対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとしま。
(a) 特別委員会が対抗措置の発動に関して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合
(b) 取締役会が、当該大規模買付行為が、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を著しく損なうおそれがあると判断した場合
株主意思確認総会において、対抗措置の発動または不発動について決議された場合、取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従って対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとしま。
- (八) 本プランの特徴
- () 基本方針の制定
本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。
- () 特別委員会の設置
当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。
- () 株主総会における本プランの承認
本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、当社第103回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。
- () 適時開示

取締役会は、本プラン上の必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

() 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2019年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、取締役会は、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

(二) 株主および投資家の皆様への影響

() 本プランの効力発生時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランの効力発生時には、新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランが本プランの効力発生時に株主および投資家の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

() 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当事者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、前記 (イ) 記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えております。特に本プランは、(a)当社第103回定時株主総会において本プランの導入について株主の皆様のご意思を確認させていただいており、一定の場合に、本プランに定める対抗措置の発動の是非について、株主意識確認総会において株主の皆様のご意思を確認するものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、(b)対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、(c)独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会はさらに独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、(d)対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際によるべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ご参考) 買収防衛策の非継続（廃止）について

本プランの有効期間は2019年3月31日までとなっております。当社は2019年2月13日開催の取締役会において、本プランを継続せず廃止することを決議いたしました。詳細につきましては、当社ホームページに掲載の2019年2月13日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の非継続（廃止）について」をご参照ください。

(当社ホームページ...<http://www.toagosei.co.jp/>)

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2019年3月28日)現在において判断したものであります。

(1) 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格の是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでいるものの、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物賠償責任保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 重要な訴訟等による影響について

当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は16.4%となっております。また、海外に連結子会社9社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 金利変動による影響について

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利変動が当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境は着実に改善しましたが、年後半にかけて輸出に陰りが見られるなど景気の伸びに力強さを欠く展開となりました。世界経済は、米国経済は概ね好調に推移しましたが、米中貿易戦争に代表される保護主義の高まりや金融資本市場の変動などから先行きに対する不透明感が増しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、緩やかに回復する国内景気を背景に汎用製品の需要は底堅く推移しましたが、一方、原燃料価格の上昇や年後半から顕著となった一部のエレクトロニクス関連製品の需要減退などが利益を圧迫する要因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,500億6千6百万円（前年度比3.7%増収）、営業利益は164億8百万円（前年度比6.0%減益）、経常利益は174億3百万円（前年度比5.9%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は127億4千8百万円（前年度比1.3%減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

電解製品は、一般的に販売数量が堅調に推移するとともに、年前半に実施したカセイソーダの販売価格は正が寄与し増収となりました。アクリルモノマー製品は、シンガポール子会社において一部製品の生産を停止した影響などから販売数量は減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正を行い増収となりました。工業用ガスは、底堅い国内需要により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は699億8百万円（前年度比4.9%増収）となりました。

営業利益は、アクリルモノマー製品が減販や国内における大型定修の影響などから減益となりましたが、カセイソーダや工業用ガスの増益により、66億5千4百万円（前年度比14.8%増益）となりました。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、リチウムイオン二次電池向けや化粧品原料などに使用される高付加価値製品の販売が拡大し増収となりました。アクリルオリゴマーは、国内外の市場において販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売数量が増加したほか販売価格の是正を進めたことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は295億6百万円（前年度比5.0%増収）となりました。

営業利益は、原料価格の引き上げに対する販売価格の是正が遅れたことに加え、アクリルポリマーの増産対応やタイ子会社での操業開始関連費用の増加などが利益を圧迫し、29億7千7百万円（前年度比32.8%減益）となりました。

接着材料事業

瞬間接着剤は、コンビニエンスストア向けや工業用途向けなど国内販売は堅調に推移しましたが、海外市場における販売減少などが影響し減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末向けなどに使用される反応型接着剤の需要は低調でしたが、自動車関連材料向け製品の販売が底堅く推移したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は119億1千4百万円（前年度比0.8%減収）となりました。

営業利益は、海外市場における瞬間接着剤や高付加価値の機能性接着剤が減販となった影響などから、25億6千7百万円（前年度比3.5%減益）となりました。

高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、旺盛な半導体需要が継続し液化塩化水素など高純度製品の販売数量が増加したことなどから増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の輸出減少やエレクトロニクス関連製品の出荷が低調に推移したことなどが影響し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は80億9千5百万円（前年度比3.9%増収）となりました。

営業利益は、無機機能材料が減販の影響などから減益となりましたが、高純度無機化学品の増販が寄与し、25億4千8百万円（前年度比6.3%増益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、夏場の天候不順による工事遅延や販売競争激化の影響などから減収となりました。建材・土木製品は、受注物件数の増加などから増収となりました。ライフサポート製品は、新製品の販売が寄与したことなどから増収となりました。エラストマーコンパウンドは、販売数量の増加などから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は271億6千7百万円（前年度比1.3%増収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品や建材・土木製品は増益となりましたが、管工機材製品が原材料費の上昇などから採算が悪化し、14億2千7百万円（前年度比26.7%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は34億7千4百万円（前年度比3.7%増収）、営業利益は2億3千万円となりました。

財政状態につきましては、当社グループの当連結会計年度末の総資産は「現金及び預金」および「機械装置及び運搬具」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ26億3千3百万円、1.1%増加し、2,419億7千1百万円となりました。

負債合計は、「繰延税金負債」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円、2.3%減少し、506億7千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ38億8百万円、2.0%増加し、1,912億9千6百万円となり、自己資本比率は77.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億5千3百万円増加し、当連結会計年度末には449億9千万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少しましたものの、法人税等の支払額が減少しましたため、前連結会計年度に比べ収入が46億7千5百万円増加し、198億4千1百万円の収入となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、3か月超の資金運用に大きな増減がなかった結果、前連結会計年度に比べ支出が112億7千6百万円減少し、119億1千万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、連結子会社の株式取得および長期借入金の一部返済による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が8億6千1百万円増加し、49億8百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりです。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	76.5	76.3	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	78.9	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	216.8	159.7	207.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

生産、受注および販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
基幹化学品事業	57,722	3.1
ポリマー・オリゴマー事業	27,316	4.5
接着材料事業	12,265	5.4
高機能無機材料事業	7,463	9.2
樹脂加工製品事業	25,111	0.9
合計	129,880	2.4

- (注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
基幹化学品事業	69,908	46.6	4.9
ポリマー・オリゴマー事業	29,506	19.7	5.0
接着材料事業	11,914	7.9	0.8
高機能無機材料事業	8,095	5.4	3.9
樹脂加工製品事業	27,167	18.1	1.3
その他の事業	3,474	2.3	3.7
合計	150,066	100.0	3.7

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2019年3月28日)現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][注記事項](連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

連結財務諸表の作成においては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は、接着材料事業セグメントは前連結会計年度に比べ減少しましたが、その他の事業セグメントはいずれも増収となり、1,500億6千6百万円(前年度比3.7%増加)となりました。営業利益は、一部の高付加価値製品において原材料費などの変動費上昇分の価格転嫁が遅れたことや、ポリマー・オリゴマーなどの高付加価値製品において積極的な設備投資を実施したことに伴う固定費の増加などから、164億8百万円(前年度比6.0%減少)となりました。なお、セグメントごとの売上高と営業利益につきましては、(1)経営成績等の概要 財政状態および経営成績の状況をご参照ください。

経常利益は、持分法投資利益が減少しましたものの固定資産賃貸料の増加などから営業外損益はほぼ前年並みとなり、174億3百万円(前年度比5.9%減少)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益は前年比減益となりましたが、法人税等の減少により、127億4千8百万円(前年度比1.3%減少)となりました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、必要資金は自己資金のほか、金融機関からの借入などで確保しています。2019年は、樹脂加工製品事業の管工機材製造設備の増強、タイにおけるエラストマーコンパウンド製造設備の新設などの設備投資を予定しており、主に自己資金を充当する予定です。また、必要に応じて、当社グループの財政状態および市場環境等を考慮しながら、金融機関からの借入や資本市場からの資金調達などを総合的に勘案し、最適な方法で資金調達を実施する予定です。当社グループの資金の流動性については、グループ内資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、グループ全体の資金効率化を図っています。また、緊急時の資金調達手段の確保を目的として、一部の取引銀行と当座貸越契約および債権流動化契約を締結しており、資金流動性を確保しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画「成長への軌道 2019」は、売上高・営業利益・営業利益率・親会社株主に帰属する当期純利益を数値目標としており、売上高1,550億円・営業利益180億円・営業利益率11.6%・親会社株主に帰属する当期純利益125億円を目標としております。

2018年12月期の業績は、売上高1,500億6千6百万円(進捗率96.8%)・営業利益164億8百万円(進捗率91.1%)・営業利益率10.9%・親会社株主に帰属する当期純利益127億4千8百万円(進捗率101.9%)となり、2019年12月期の業績予想は、売上高1,500億円・営業利益165億円・営業利益率11.0%・親会社株主に帰属する当期純利益119億円としております。

以上のような経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容を踏まえ、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対処しつつ、「第2[事業の状況]1[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等](3)中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題」に記載しました重要事項や2019年を最終年とする中期経営計画「成長への軌道 2019」で掲げたアクションプランを着実に実行し、当社グループの2025年のビジョン達成に向けた新製品・新事業の創出と海外事業の拡大に拍車をかけてまいります。

< 2019年12月期連結業績予想 >

通期(2019年1月1日~2019年12月31日)

(単位:百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 見通し	増 減 (金額)	増 減 (比率)
売上高	150,066	150,000	66	0.0%
営業利益	16,408	16,500	92	0.6%
経常利益	17,403	17,600	197	1.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,748	11,900	848	6.7%

4 【経営上の重要な契約等】

2018年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	許可年月日	契約期間	対価の支払
東亜合成(株) (当社)	アメリカ S.C.ジョンソンポ リマー社	S G O 技術 導 入および共同 技術開発	1998年 5 月20日	調印日から10年お よび自動継続	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よるロイヤリ ティ

なお、現在の契約の相手方は、B A S F 社(ドイツ)となっております。

5 【研究開発活動】

中長期的な観点に立った研究開発テーマの創出と早期実績化、顧客動向に基づく継続的な新規テーマの発掘および一人ひとりの自律的成長による研究開発力の強化を基本方針とし、引き続き「重点テーマの開発促進」「R&D部門の全体最適化」「コラボレーションやオープンイノベーション機会の創出活動」に重点を置き、効率的な研究開発を進めました。また、関係会社と共同で研究開発を推進し、グループ全体の最適化に努めています。上記の施策によって、当社グループは、新製品・新事業を継続的に創出することを目指していきます。

当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は3,686百万円です。

以下、セグメント別に説明いたします。

(1) 基幹化学品事業

当社グループの基幹事業である電解事業につきましては、革新的プロセス技術開発による大幅な電力消費削減方法として、ガス拡散電極法電解技術の実証を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は188百万円です。

(2) ポリマー・オリゴマー事業

光硬化型樹脂関連では、光硬化型樹脂「アロニックス」の改良や新規オリゴマーの開発など高付加価値製品の研究開発に取り組んでおります。また、種々の機能性アクリル系高分子を電子・電機、自動車、建材分野などへ応用展開するとともに、機能性複合材料の研究開発を行っています。さらに、建材関係では、コンクリートの劣化を防ぎ建物を強靱化、長寿命化できる外壁保護剤や工法の開発・改良に注力しており、環境問題や建物の資産価値向上に貢献しています。

当セグメントに係る研究開発費は1,191百万円です。

(3) 接着材料事業

接着剤関連商品としては瞬間接着剤「アロンアルファ」をはじめ、自動車・精密機器などの工業用や医療用に至るまでの幅広い分野で、各種機能性接着剤の研究開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は1,023百万円です。

(4) 高機能無機材料事業

重点事業の一つである高純度無機化学品の研究開発に取り組んでおり、高純度液化塩化水素、高純度アルカリ、高品位過塩化鉄液などを取り扱っております。また、抗菌剤や消臭剤などの無機機能材料の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は416百万円です。

(5) 樹脂加工製品事業

当社連結子会社のアロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてものづくり力を強化し事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。樹脂加工技術を応用した管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、当社「R&D総合センター」との連携の中で、エラストマーコンパウンドなどの新規合成樹脂の成形加工技術の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は725百万円です。

(6) その他の事業

研究開発全般のレベルアップを目指し、基盤技術研究所では、分析・評価技術の向上、新規材料の設計、物性・構造解析および新規物質の合成に取り組んでおります。また、先端科学研究所では、京都大学iPS細胞研究所をはじめ多くの研究機関との共同研究など、機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連の研究に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は140百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、当社および各社は、総額125億2千1百万円の設備投資(無形固定資産を含み、長期前払費用を除く)を行っております。

その内容は、当社名古屋工場におけるアクリルポリマー製造設備の新設、アロン化成株式会社における管工機材製造設備の新設および各工場における設備の保全、保安、合理化投資が主なものであります。

これらの設備投資の資金につきましては、主として自己資金を充当いたしました。

セグメントごとの金額は、基幹化学品事業32億4千1百万円、ポリマー・オリゴマー事業32億4千7百万円、接着材料事業3億9千8百万円、高機能無機材料事業16億7百万円、樹脂加工製品事業34億6千6百万円、その他の事業および全社共通部門5億6千万円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋工場 (名古屋市港区)	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業	カセイソーダ および無機塩 化物・工業用 ガス・硫酸・ 硫安・各種ア クリル製品製 造設備	4,022	5,034	2,658 (658) <89>		215	11,932	379
横浜工場 (横浜市鶴見区)	基幹化学品事業 高機能無機材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・高純度 無機化学品製 造設備	1,683	1,669	308 (95) <0>		127	3,787	103
高岡工場 (富山県高岡市)	接着材料事業	各種接着剤製 造設備	1,671	604	2,462 (264) <0>	12	134	4,884	147
徳島工場 (徳島県徳島市)	基幹化学品事業 高機能無機材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・各種高 機能無機材料 製造設備	1,567	2,459	1,094 (318) <17>	3	208	5,333	108
坂出工場 (香川県坂出市)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリル各種 重合品製造設 備	302	169	252 (104)		21	746	16
川崎工場 (川崎市川崎区)	基幹化学品事業	アクリル重合 品製造設備等	214	1,696	<47>		18	1,930	41
広野工場 (福島県双葉郡広野 町)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリルポリ マー製造設備	322	545	284 (36)		25	1,176	63
本店 (港区西新橋)	その他の事業等	統括業務設備 販売業務設備	1,599	9	3,679 (15)		262	5,550	167
R & D総合センター (名古屋市港区)	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業 接着材料事業 高機能無機材料事業	研究業務設備	1,127	58			234	1,421	131
先端科学研究所 (茨城県つくば市)	その他の事業	研究業務設備	957	2	1,182 (33)		9	2,151	6
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	その他の事業等	販売業務設備 等	266	1,207	430 (1)		4	1,909	36

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。
3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの158千㎡を含んでおります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アロン化成(株)	名古屋工場 (愛知県東海市) 他14カ所	樹脂加工 製品事業	合成樹脂製 品製造設備	3,307	3,013	3,360 (269) <2>	119	491	10,292	541
大分ケミカル(株)	本社工場 (大分県大分市)	基幹化学品 事業	アクリル酸 等製造設備	1,515	4,505	877 (54) <0>		23	6,921	45
MTアクアポリ マー(株)	坂出工場 (香川県坂出市) 他4カ所	ポリマー・ オリゴマー 事業	高分子凝集 剤製造設備	210	510	<12>		41	761	65
その他の国内 子会社9社				125	539	41 (1) <1>		18	725	336

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。
3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中の土地3千㎡を含んでいます。
また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの269百万円
を含んでおります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
トウアゴウセ イ・シンガポ ール・ピーテ ィー・リミテ ッド	本社工場 (シンガポール)	基幹化学品 事業	アクリル酸 エステル製 造設備		0	<8>			0	27
トウアゴウセ イ・アメリカ ・インク	本社工場 (米国)	接着材料 事業	接着剤製造 設備	278	88	35 (144)		45	448	58
張家港東亞迪 愛生化学有限 公司	本社工場 (中国)	ポリマー・ オリゴマー 事業	光硬化型樹 脂製造設備	251	262	<32>		7	520	49
東亜合成(珠 海)有限公 司	本社工場 (中国)	接着材料 事業	接着剤製造 設備					20	20	47
トウアゴウセ イ・タイラン ド・カンパ ニー・リミテ ッド	本社工場 (タイ)	ポリマー・ オリゴマー 事業	アクリルポ リマー製造 設備	1,368	1,312	572 (73)		22	3,276	28
その他の在外 子会社4社						<5>	0	6	6	36

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
3 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は26百万円、リース契約
残高は26百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手および 完成予定	
				総額	既支払額		着手	完成
アロン化成株 名古屋工場他	愛知県 東海市他	樹脂加工 製品事業	管工機材 製造設備	4,000	1,661	自己資金	2016年 12月	2020年 12月
トウアゴウセイ・タ イランド・カンパ ニー・リミテッド	タイ	樹脂加工 製品事業	エラストマー コンパウンド 製造設備	1,500	665	自己資金	2018年 9月	2019年 12月

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,996,299	131,996,299	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	131,996,299	131,996,299		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日(注)	131,996,299	131,996,299		20,886		18,031

(注) 2015年3月27日開催の第102回定時株主総会の決議に基づき、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式の総数は131,996,299株減少し、131,996,299株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		58	45	425	200	8	15,598	16,334	
所有株式数(単元)		479,125	6,625	197,977	387,747	20	244,767	1,316,261	370,199
所有株式数の割合(%)		36.40	0.50	15.04	29.46	0.00	18.60	100.00	

- (注) 1 自己株式366,613株は、「個人その他」に3,666単元および「単元未満株式の状況」に13株含まれております。このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,691株が、「個人その他」に16単元および「単元未満株式の状況」に91株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ70単元および67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,340	5.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,527	4.20
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	4,314	3.28
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,921	2.98
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	2,830	2.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,408	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,324	1.77
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,014	1.53
計	-	39,324	29.88

- (注) 1 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年4月9日付で(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2018年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,840	2.91
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	370	0.28
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	767	0.58

- 2 2017年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが同年11月9日付で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2018年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー (Kiltearn Partners LLP)	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センブル・ストリート、エクステンジ・プレイス3	6,677	5.06

- 3 2016年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、SMB C日興証券(株)および(株)三井住友銀行が2015年12月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2018年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	77	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.41

- 4 三井住友信託銀行(株)から2012年11月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同年10月31日付で三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)および日興アセットマネジメント(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2018年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,966	3.78
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	426	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	590	0.22

(注) 2015年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,075,000	1,310,750	同上
単元未満株式	普通株式 370,199		同上
発行済株式総数	131,996,299		
総株主の議決権		1,310,750	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式13株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	366,600		366,600	0.28
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.14
計		551,100		551,100	0.42

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,743	7,371,642
当期間における取得自己株式	525	651,338

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	793	985,384	43	53,449
保有自己株式数	366,613		367,095	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり20円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

なお、当社は「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」を改定し、2019年12月期以降の株主還元については、連結配当性向30%以上を目途として安定的な配当を継続することを基本方針とし、経営体質の強化および内部留保の充実ならびに今後の事業の展開・進捗等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年7月31日 取締役会決議	1,842	14.00
2019年3月28日 第106回定時株主総会決議	1,842	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	504	1,087 (573)	1,189	1,590	1,494
最低(円)	393	819 (445)	825	1,151	1,066

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 2015年3月27日開催の第102回定時株主総会の決議に基づき、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。第103期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,348	1,352	1,355	1,355	1,265	1,297
最低(円)	1,222	1,189	1,188	1,066	1,171	1,072

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高村 美己志	1956年3月28日生	1980年4月 当社入社 2002年4月 当社管理部財務グループリーダー 2005年4月 当社管理部人事・総務グループリーダー 2006年4月 当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長 2008年4月 当社名古屋工場次長 2010年3月 当社取締役管理部長 2012年4月 当社取締役管理本部長 2013年3月 当社取締役経営企画部長 2015年3月 当社代表取締役副社長兼経営戦略本部長 2015年11月 当社代表取締役社長兼経営戦略本部長 2016年1月 当社代表取締役社長(現)	1	71
代表取締役	副社長兼 経営戦略 本部長	石川 延宏	1955年1月8日生	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社名古屋工場製造部生産技術グループリーダー 2002年4月 当社名古屋工場第二製造部長 2005年4月 当社アクリル事業部アクリルグループ主幹 2007年4月 当社機能樹脂事業部光硬化型樹脂グループリーダー 2008年3月 当社執行役員アクリル事業部長 2010年3月 当社執行役員名古屋工場長 2014年3月 当社取締役技術生産本部長 2016年1月 当社代表取締役副社長兼経営戦略本部長(現)	1	42
取締役	グループ経営 本部長兼グ ループ経営本 部人材育成部 長	伊藤 克幸	1957年8月27日生	1981年4月 当社入社 2007年4月 アロン化成(株)事業支援部主幹 2007年6月 同社経営企画部長 2008年6月 当社退社 2015年3月 アロン化成(株)取締役 2017年1月 当社取締役管理本部長 当社取締役グループ経営本部長兼 グループ経営本部人材育成部長 (現)	1	31
取締役	グループ管理 本部長	鈴木 義隆	1958年9月14日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 当社名古屋工場次長 2014年4月 当社管理本部総務・法務部長兼管理本部人事部長兼管理本部IR広報室長 2014年9月 当社管理本部総務・法務部長兼管理本部人事部長 2017年3月 当社取締役管理本部長 2019年1月 当社取締役グループ管理本部長 (現)	1	20
取締役	業務本部長兼 本店営業部長	兼定 盛幸	1957年4月18日生	1982年4月 当社入社 2007年4月 当社業務部営業総括グループリーダー 2012年3月 当社執行役員本店営業部長 2016年1月 当社執行役員大阪支店長 2018年3月 当社取締役業務本部長兼業務本部 物流部長 2019年1月 当社取締役業務本部長兼本店営業 部長(現)	1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術生産部長兼研究開発本部長	美保 享	1959年11月12日生	1984年4月 2006年4月 2006年12月 2012年2月 2013年4月 2016年3月 2017年1月 2018年3月	当社入社 当社技術統括部生産技術研究所長 張家港東亜迪愛生化学有限公司總經理 当社名古屋工場次長 当社アクリル事業部モノマー・オリゴマーグループリーダー 当社執行役員アクリル事業部長 当社執行役員ポリマー・オリゴマー事業部長兼ポリマー・オリゴマー事業部新製品開発部長 当社取締役技術生産部長兼研究開発本部長(現)	1	29
取締役	アロン化成社長	杉浦 伸一	1955年8月4日生	1978年4月 2005年4月 2007年4月 2008年3月 2013年3月 2015年3月	当社入社 当社機能材料事業部光硬化型樹脂グループリーダー 当社基礎化学品事業部クロルアルカリグループリーダー 当社執行役員基礎化学品事業部長 当社取締役業務本部長 当社取締役アロン化成(株)社長(現)	1	38
取締役		中西 智	1953年8月31日生	1976年4月 2004年4月 2006年4月 2009年4月 2009年6月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2017年3月	(株)三井銀行入行 (株)三井住友銀行執行役員 (株)三井住友銀行常務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 (株)三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役 (株)三井住友銀行代表取締役兼副頭取執行役員 (株)SMFGカード&クレジット取締役(現) (株)セディナ代表取締役社長(現) SMBCFファイナンスサービス(株)取締役(現) 当社取締役(現)	1	0
取締役		小池 康博	1954年4月7日生	1983年4月 1992年4月 1997年4月 2004年4月 2010年4月 2010年11月 2018年3月	慶應義塾大学理工学部助手 慶應義塾大学理工学部助教授 慶應義塾大学理工学部教授(現) 慶應義塾先端科学技術研究センター所長 慶應義塾大学フォトンクス・リサーチ・インスティテュート所長(現) 学校法人慶應義塾評議員(現) 当社取締役(現)	1	0
取締役		北村 康央	1965年3月8日生	1988年4月 1996年4月 2001年2月 2007年10月 2013年11月 2015年3月 2016年3月 2018年12月 2019年3月	(株)日本興業銀行入行 弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 北村・平賀法律事務所パートナー(現) (株)雑貨屋ブルドッグ取締役 当社監査役 当社取締役(監査等委員) A Iメカテック(株)監査役(現) 当社取締役(現)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	常勤	小 峰 朗	1954年 6月 2日生	1977年 4月 2004年 4月 2007年 4月 2010年 4月 2012年 4月 2015年 3月 2018年 3月	当社入社 トウアゴウセイ・アメリカ・イン ク社長 当社執行役員大阪支店長 当社執行役員本店営業部長 当社執行役員MTアクアポリマー ㈱社長 当社取締役業務本部長 当社取締役(監査等委員)(現)	2	27
取締役 (監査等 委員)		原 田 力	1951年 4月15日生	1975年 4月 2002年 6月 2003年 6月 2006年 6月 2007年10月 2009年 9月 2013年 6月 2015年 3月 2016年 3月	㈱三井銀行入行 ㈱三井住友銀行執行役員 S M B C デリバリーサービスマ 社長 S M B C ビジネス債権回収㈱社長 S M B C 債権回収㈱社長 室町殖産㈱監査役(現) S M B C 債権回収㈱会長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	2	1
取締役 (監査等 委員)		高 野 信 彦	1956年10月 8日生	2006年 7月 2007年 7月 2009年 7月 2010年 7月 2012年 7月 2014年 7月 2015年 7月 2016年 7月 2017年 8月 2018年 3月	福岡国税局門司税務署長 東京国税局査察部統括国税査察官 東京国税局課税第一部統括国税実 査官 東京国税局総務部人事第二課長 東京国税局総務部人事第一課長 国税庁長官官房厚生管理官 国税庁長官官房首席国税庁監察官 熊本国税局長 税理士登録 当社取締役(監査等委員)(現)	2	0
取締役 (監査等 委員)		石 黒 清 子	1960年 2月21日生	1991年 4月 1995年 4月 2000年 4月 2006年 4月 2010年 4月 2010年 6月 2017年 9月 2019年 3月	弁護士登録 野田・相原・石黒法律事務所(現 野田記念法律事務所)パートナー (現) 東京弁護士会調査室室長 東京弁護士会広報委員会委員長 最高裁判所司法研修所民事弁護教 官 サトーホールディングス㈱取締役 ㈱トラジ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	3	
取締役 (監査等 委員)		安 田 昌 彦	1963年 9月15日生	1988年11月 1993年 5月 2006年10月 2008年 7月 2012年 3月 2012年 8月 2019年 3月	青山監査法人入所 公認会計士登録 P w C アドバイザリー(㈱)マネー ングディレクター P w C アドバイザリー(㈱)パート ナー兼あらた監査法人代表社員 ベネディ・コンサルティング㈱代 表取締役社長(現) 安田昌彦公認会計士事務所所長 (現) 当社取締役(監査等委員)(現)	3	
計							286

- (注) 1 取締役中西 智、同 小池康博および同 北村康央は、社外取締役であります。
2 取締役原田 力、同 高野信彦、同 石黒清子および同 安田昌彦は、監査等委員である社外取締役でありま
す。
3 1 2019年 3月28日開催の第106回定時株主総会の終結の時から 1年間
4 2 2018年 3月29日開催の第105回定時株主総会の終結の時から 2年間
5 3 2019年 3月28日開催の第106回定時株主総会の終結の時から 2年間
6 上記所有株式数には、東亜合成役員持株会の実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(2019年 3
月28日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、2019年 2月28日現在の実質所有株
式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制を構築し、透明性の高い経営を目指しています。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役を含めた取締役会による経営の意思決定および業務執行の監督と取締役・執行役員による業務執行とを分離するなど意思決定の迅速化を図り、経営監督機能を確保する体制としています。

(イ) 取締役・取締役会

当社取締役会は、2019年3月28日現在、取締役15名（監査等委員である取締役5名を含む）で構成しています。独立社外取締役7名が、主に取締役会の経営監督機能を強化する役割を担っております。当社の取締役会は、社外取締役を交え闊達な議論を行い、会社の経営方針、経営戦略などの経営上重要な事項の意思決定を行い、取締役・執行役員の業務執行に対する監督の役割を果たしております。

(ロ) 経営会議

業務執行取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会決議により委譲された決定事項につき、業務の運営に関する実務的な協議を行っております。

(内部統制の仕組み)

当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 当社および子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

() 行動憲章

当社は、企業理念「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」の下に、当社および子会社から成る東亜合成グループ全ての役員・使用人を対象として、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定め、当社および子会社の役員・使用人に対しその周知・徹底を図る。

() 取締役会

当社取締役会は、法令、定款および「取締役会規則」に従い、経営上重要な事項を決定するとともに、経営の健全性と効率性双方の観点から取締役の業務執行の監督を行う。

() 監査等委員会および監査部

- (a) 監査等委員会設置会社である当社は、当社および子会社の取締役・使用人の職務執行については、監査等委員会の定める監査方針に従い、監査等委員会の監査対象とする。
- (b) 常勤監査等委員は、出席した重要会議において報告を受けた事項等に関し、定期的に開催する監査等委員会において、非常勤の監査等委員との間で情報の共有を図ることとする。
- (c) 当社は、監査部を設置し、当社および子会社のコンプライアンスの状況、業務の適正性に関する内部監査を実施する。監査部は、その結果を適宜、監査等委員会および代表取締役に報告する。

() コンプライアンス委員会

- (a) 当社は、「コンプライアンス委員会規程」を制定し、代表取締役社長が指名する、担当取締役および社外委員で構成するコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、東亜合成グループ全体のコンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じ勧告を行う。
- (b) 当社は、東亜合成グループにおける内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」を設け、当該ホットラインについては子会社の役員・使用人も利用可能とする。当該ホットラインの機関は、当社内窓口と顧問弁護士事務所の2系統とする。また、当社は、当該制度に基づく通報を行った者に対し、不利益な取扱いを行わない。
- (c) 当社は、当社および子会社の役員・使用人を対象とするコンプライアンス教育を随時実施する。

() C S R推進会議

当社は、「C S R推進会議規程」を制定し、C S R推進会議を設置する。C S R推進会議は、東亜合成グループのC S R（企業の社会に対する責任）を果たすための取り組み状況を、監査により確認する。C S R推進会議議長は、必要と認める都度会議を開催し、当該監査結果の報告を受け、今後の施策について審議する。

() 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決することを、東亜合成グループ行動憲章および東亜合成グループ行動基準マニュアルに定め、当社および子会社の役員・使用人への周知・徹底を図る。

平素から警察等の外部専門機関と情報交換を行うなど協力関係を確立し、反社会的勢力・団体からの不当な要求には毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

(口) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」その他の関連内規に従い、取締役会議事録をはじめとする取締役の職務の執行にかかる文書および電磁的記録を適切に保存・管理するとともに、取締役が当該情報に随時閲覧可能な体制とする。

(ハ) 当社および子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

() リスク管理

当社は、「東亜合成グループリスク管理規程」を制定し、代表取締役社長が指名する担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は、当社および子会社の事業上の重要なリスクを把握し横断的なリスク検討・分析を行い、リスクごとに責任担当者および担当部署を定め、適切な事業継続計画（BCP）を策定し、予防・回避を目的としたリスクマネジメントを行う。

() 危機事態への対応

当社は、「東亜合成グループリスク管理規程」および「東亜合成グループ危機事態対応規程」に基づき、当社または子会社に不測の事態が発生した場合には、規程に定める連絡体制に従い情報を収集のうえ、発生した危機事態の程度に応じて当社代表取締役社長の指揮のもとグループ対策本部を設置し、損害の拡大を防止し最小限化を図る。

(ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離し、的確な意思決定、効率的な業務執行の実現および業務執行責任の明確化を図る。

() 中期経営計画

当社は、取締役会決議により東亜合成グループ全体を網羅する中期経営計画および各事業年度計画を決定し、これに基づき全社および各部門の目標を定めて管理する。

() 経営会議

経営会議は、取締役会においてより慎重な審議を行うため取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、経営会議規則に則り、取締役会付議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項にかかる審議・決定および個別の業務執行にかかる実務的な協議等を行い、各業務執行取締役の連携を確保し職務執行の効率性を図る。

() 取締役会の決定に基づく業務執行

当社は、「組織・職務権限・職務分掌規程」に従い、各コーポレート部門・各執行部門の責任者およびその責任、業務執行手続の詳細について定める。

(ホ) 子会社の取締役の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、「関係会社管理規程」に従い、業務執行状況・財務状況など経営管理に必要な情報を、当社管轄責任部門に対し定期的に報告するとともに、子会社が重要な経営判断を行うにあたっては、「関係会社管理規程」に従い当社に報告のうえ承認を得る。

各子会社は、オール東亜予算会議等において各子会社の経営状況・財務状況などにつき、当社に報告を行う。

(ヘ) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 当社の子会社管理制度

当社は、「関係会社管理規程」に従い、各子会社が営む事業に応じて各社毎に定めた管轄責任部署および支援部門を設置し、子会社の業務遂行に対する管理および支援を行う。当社経営戦略本部は、東亜合成グループ全体の経営戦略を策定し、全体的総括的な子会社管理業務を行う。

() その他の支援体制

当社は、主要な子会社に対して、当社で利用する基幹業務システムの提供、間接業務を請け負う子会社の運営など子会社業務の効率化に資する支援を実施する。

(ト) 当社監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助するために監査部を設置し、当社使用人を監査等委員会の専任スタッフとして配置する。

(チ) 前項の使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

当該スタッフの独立性を確保するため、監査部には、複数の専任スタッフを配置し、当該使用人についてはもっぱら指揮命令権を監査等委員会に委譲し、当該社員の人事異動・考課等は、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

(リ) 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

() 経営会議付議事項の報告

法令、定款その他内規に定められた報告の他、当社経営会議事務局は、監査等委員会に対して経営会議に付議された事項および報告された事項について原則として月例報告を行う。

() 取締役・使用人の報告体制

取締役・使用人の報告体制について定める内規に従い、当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人は、当社の業務あるいは業績に影響を与える重要な事項について、監査等委員会に都度報告するほか、監査等委員会の求めに応じて必要な報告を行う。

() 企業倫理ヘルプライン

当社は、「コンプライアンス委員会規程」に従い、「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」の運用状況、内部調査結果を定期的に監査等委員会に報告する。

() 内部統制部門

内部統制室は、監査等委員に対し内部統制の運用状況について報告を行うほか、監査等委員会と定期的に情報共有を行うなど密接な連携を保つ。

(ヌ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる費用の方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。通常の監査費用以外に緊急の監査費用が発生するときは、当該請求にかかる費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないとは明らかに認められる場合を除き、予め定めた所定の手続に従いこれに応じる。

(ル) 当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、いつでも必要に応じて、当社取締役および使用人に対して監査等委員会への報告を求めることができる。また、監査等委員会は、会計監査人から会計監査計画および実施結果の説明を受ける等定期的に情報交換を行い、監査等委員会、監査部および会計監査人間の相互の連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループにおいては、「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」に記載の様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めております。当社は、リスク管理委員会において、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、それに基づくリスク対策の策定、対策状況のチェックなどを定期的に行い、グループ全体でのリスク低減に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等を除く）との間で、会社法第423条第1項の責任について、10百万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査等委員会監査

(イ) 内部監査

内部監査に関する業務は、内部監査機能の強化のため、監査部（3名）を設置し、社員の中から指名した監査員による内部監査を行っております。また、内部統制に関する業務は、内部統制室（3名）において行っております。

(ロ) 監査等委員会監査

2019年3月28日現在、監査等委員会は、取締役5名（うち社外取締役4名）から構成され、取締役会への出席や定期的開催する監査等委員会での意見交換等により、業務執行を監査しております。

当社は、次のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員を選任しております。

原田 力氏：金融機関における長年の経験があります。

高野信彦氏：国税庁での経歴や税理士としての会計・税務に関する専門的な知識・経験があります。

安田昌彦氏：公認会計士としての会計に関する専門的な知識・経験があります。

(ハ) 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との連携

監査等委員会は、会計監査人から会計監査計画および監査実施結果の説明を適宜受けるとともに、必要に応じて会計監査人と意見交換を行います。

また、監査等委員会は、内部統制室から内部統制の運用状況について報告を受けるほか、定期的に情報共有を行うなど密接な連携を保つことで、監査体制の充実を図ります。

社外取締役

2019年3月28日現在、社外取締役7名（監査等委員である社外取締役4名を含む）を選任しております。

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社に対する十分な独立性を有していないものと判断しております。

- (イ) () 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の子会社の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他上級管理職にある使用人）であった者
- () 当社を主要な取引先とする者、またはその者が会社である場合はその業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他上級管理職にある使用人）
- () 当社の主要な取引先である者、またはその者が会社である場合はその業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他上級管理職にある使用人）
- () 当社から役員報酬以外に、多額の金銭その他財産を得ている弁護士等の法律専門家、公認会計士等の会計専門家、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
- () 当社の大株主またはその者が会社である場合はその業務執行者
- () 当社から多額の寄付を受けている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
- () 上記()から()までのいずれかに該当する者の配偶者または2親等内の親族
- () 過去3年間に於いて、上記()から()までのいずれかに該当していた者
- (ロ) 当社の社外取締役としての在任期間が8年を超える者

各社外取締役の選任理由、当社からの独立性に関する考え方等は、以下のとおりであります。なお、当社は社外取締役中西智氏、同小池康博氏、同北村康央氏、同原田力氏、同高野信彦氏、同石黒清子氏および同安田昌彦氏の7名を、東京証券取引所の定める規則に基づく独立役員として指定し、届け出ております。

中西 智氏

中西智氏を社外取締役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の経営に反映していただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したためであります。

中西智氏は、当社のメインバンクである株式会社三井住友銀行の代表取締役兼副頭取執行役員を務めておりましたが、2013年4月に退任し、すでに5年11か月が経過しております。また、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の27.9%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の1.8%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

また、中西智氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員の状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

小池康博氏

小池康博氏を社外取締役に選任した理由は、理工学部教授として培われてきた専門的な知識・経験等を当社の経営に反映していただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したためであります。

また、小池康博氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員の状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

北村康央氏

北村康央氏を社外取締役を選任した理由は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に反映していただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したためであります。

また、北村康央氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員の状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

原田 力氏

原田力氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の経営に反映していただくことで、当社の監査・監督機能がさらに強化できると判断したためであります。

原田力氏は、当社のメインバンクである株式会社三井住友銀行の執行役員を務めておりましたが、2003年6月に退任し、すでに15年9か月が経過しております。また、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の27.9%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の1.8%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

また、原田力氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員の状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

高野信彦氏

高野信彦氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、国税庁での経歴や税理士としての専門的な会計・税務に関する知識・経験等を当社の経営に反映していただくことで、当社の監査・監督機能がさらに強化できると判断したためであります。

また、高野信彦氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員の状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

石黒清子氏

石黒清子氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に反映していただくことで、当社の監査・監督機能がさらに強化できると判断したためであります。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

安田昌彦氏

安田昌彦氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に反映していただくことで、当社の監査・監督機能がさらに強化できると判断したためであります。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの役員報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（監査等委員でない） （社外取締役を除く）	210	210	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	14	14	2
社外役員	44	44	7

(注) 1 上記には、2018年3月29日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2 当社は使用人兼務取締役に対し使用人分給与（賞与を含む）は支給していません。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役（監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。）の報酬は月額報酬と賞与で構成され、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で支給しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の月額報酬は、職務、責任、成果および会社業績を勘案し、取締役会で決定しております。月額報酬に加え賞与を支給するときは、月額報酬を含め株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、取締役会で決定し支給いたします。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する取締役会の決議にあたっては、報酬委員会への諮問・答申を経ることといたします。

監査等委員である取締役の月額報酬は、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、監査等委員会における監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

104銘柄 25,430百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石原産業(株)	1,722,271	3,510	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三洋貿易(株)	748,665	1,957	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	401,247	1,921	財務取引における取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	1,039,218	1,814	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
日本化薬(株)	1,040,000	1,754	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,997,920	1,626	財務取引における取引関係の維持強化のため
東京応化工業(株)	283,365	1,377	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三井化学(株)	341,800	1,230	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
大陽日酸(株)	740,000	1,160	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)大阪ソーダ	340,800	983	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
昭和電工(株)	206,591	915	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
日東電工(株)	87,505	900	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
コニシ(株)	400,000	824	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東海カーボン(株)	639,770	816	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東レ(株)	706,860	753	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大阪有機化学工業(株)	521,000	670	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
アイカ工業(株)	162,200	666	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)百十四銀行	1,694,091	627	財務取引における取引関係の維持強化のため
四国化成工業(株)	351,600	627	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
N O K(株)	203,000	535	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
鹿島建設(株)	437,927	492	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)阿波銀行	563,882	398	財務取引における取引関係の維持強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	569,000	381	財務取引における取引関係の維持強化のため
リケンテクノス(株)	539,000	336	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	88,457	330	財務取引における取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	406,000	324	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
共和レザー(株)	301,000	304	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大日本印刷(株)	118,256	293	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
オカモト(株)	244,650	279	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
久光製薬(株)	42,307	277	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
王子ホールディングス(株)	358,275	258	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	147,057	257	財務取引における取引関係の維持強化のため
森六ホールディングス(株)	80,000	248	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
綜研化学(株)	99,300	231	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石原産業(株)	1,722,271	1,887	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三井物産(株)	1,039,218	1,767	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	401,247	1,553	財務取引における取引関係の維持強化のため
日本化薬(株)	1,040,000	1,462	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三洋貿易(株)	748,665	1,387	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大陽日酸(株)	740,000	1,380	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,997,920	1,151	財務取引における取引関係の維持強化のため
東海カーボン(株)	639,770	898	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東京応化工業(株)	283,365	897	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三井化学(株)	341,800	890	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
(株)大阪ソーダ	340,800	868	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
昭和電工(株)	206,591	772	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
コニシ(株)	400,000	662	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大阪有機化学工業(株)	521,000	633	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
アイカ工業(株)	162,200	584	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東レ(株)	706,860	574	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
日東電工(株)	87,505	495	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)百十四銀行	169,409	448	財務取引における取引関係の維持強化のため
四国化成工業(株)	351,600	396	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)阿波銀行	112,776	330	財務取引における取引関係の維持強化のため
鹿島建設(株)	218,963	328	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
NOK(株)	203,000	324	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
オカモト(株)	48,930	287	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
久光製薬(株)	42,748	287	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	88,457	287	財務取引における取引関係の維持強化のため
大日本印刷(株)	118,256	285	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	569,000	264	財務取引における取引関係の維持強化のため
リケンテクノス(株)	539,000	252	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
共和レザー(株)	301,000	243	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
住友化学(株)	406,000	227	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
森六ホールディングス(株)	80,000	221	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
王子ホールディングス(株)	358,275	218	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
協和発酵キリン(株)	95,043	210	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
池内基明	EY新日本有限責任監査法人	
植木貴幸	EY新日本有限責任監査法人	

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士14名、公認会計士試験合格者13名およびその他12名であります。

コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

<具体的施策>

東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底
当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施
顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催
企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)の設置・運営
重要契約の審査を目的とする「契約審査委員会」の開催

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役の責任免除

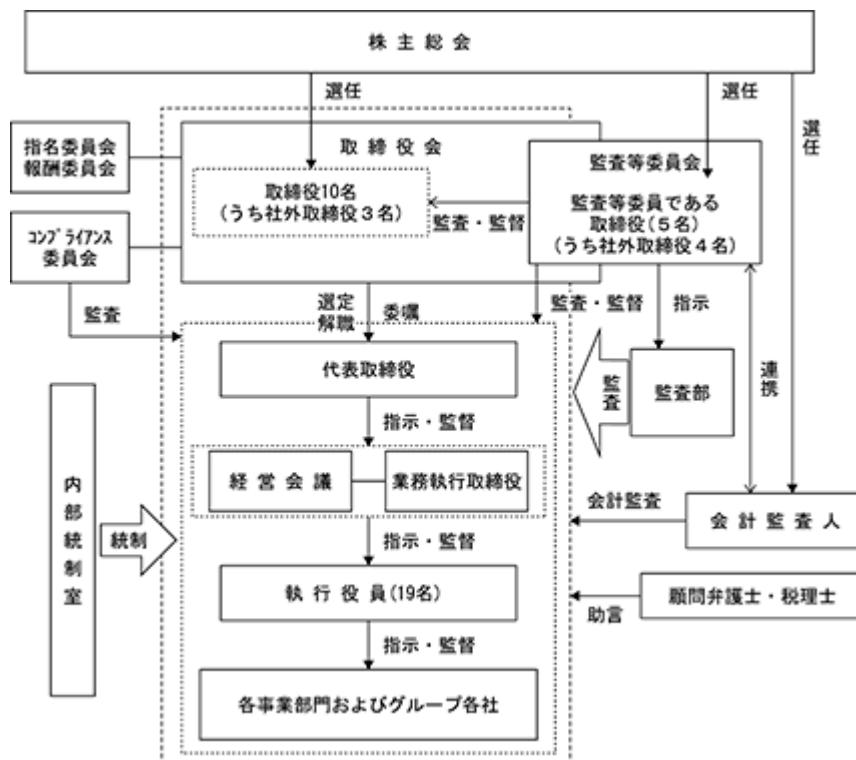
当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの体制)

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は概ね以下のとおりであります。(2019年3月28日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	51	0
連結子会社	14		13	
計	64	0	64	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して9百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して9百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、EY新日本有限責任監査法人に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特段定めておりませんが、監査の品質や計画を考慮するとともに、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,636	32,676
受取手形及び売掛金	5 42,583	5 45,154
有価証券	47,000	46,000
たな卸資産	1 16,005	1 16,541
繰延税金資産	770	846
その他	1,313	1,531
貸倒引当金	35	39
流動資産合計	137,273	142,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,579	20,740
機械装置及び運搬具（純額）	20,762	23,624
工具、器具及び備品（純額）	1,770	1,940
土地	17,210	17,240
リース資産（純額）	128	135
建設仮勘定	4,211	3,401
有形固定資産合計	3, 4 62,663	3, 4 67,083
無形固定資産		
投資その他の資産	505	640
投資有価証券	2 35,238	2 27,792
退職給付に係る資産	1,934	1,514
繰延税金資産	50	42
その他	2 1,687	2,199
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	38,896	31,535
固定資産合計	102,064	99,259
資産合計	239,338	241,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 15,149	5 16,472
短期借入金	6,503	2,503
リース債務	49	51
未払法人税等	2,124	2,864
賞与引当金	17	19
その他	5 13,188	5 12,935
流動負債合計	37,032	34,847
固定負債		
長期借入金	5,647	9,189
リース債務	88	94
繰延税金負債	5,860	3,148
退職給付に係る負債	162	153
その他	3,059	3,242
固定負債合計	14,818	15,828
負債合計	51,850	50,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,498	16,499
利益剰余金	130,488	139,682
自己株式	289	296
株主資本合計	167,584	176,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,082	8,307
為替換算調整勘定	1,884	1,617
退職給付に係る調整累計額	73	277
その他の包括利益累計額合計	15,040	9,647
非支配株主持分	4,862	4,876
純資産合計	187,487	191,296
負債純資産合計	239,338	241,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	
売上高		144,708		150,066
売上原価	1	102,106	1	107,879
売上総利益		42,601		42,187
販売費及び一般管理費				
販売費	2	15,385	2	15,605
一般管理費	3, 4	9,762	3, 4	10,173
販売費及び一般管理費合計		25,148		25,779
営業利益		17,453		16,408
営業外収益				
受取利息		77		96
受取配当金		740		772
持分法による投資利益		338		165
固定資産賃貸料		134		237
その他		180		215
営業外収益合計		1,472		1,486
営業外費用				
支払利息		96		90
為替差損		38		100
環境整備費		154		135
遊休設備費		68		62
その他		75		103
営業外費用合計		433		491
経常利益		18,492		17,403
特別利益				
固定資産売却益	5	369	5	5
補助金収入		37		325
投資有価証券売却益		446		3
特別利益合計		853		334
特別損失				
固定資産処分損	6	444	6	240
関係会社株式売却損				5
減損損失	7	205		
特別損失合計		650		245
税金等調整前当期純利益		18,695		17,491
法人税、住民税及び事業税		5,062		5,088
法人税等調整額		382		555
法人税等合計		5,445		4,532
当期純利益		13,250		12,959
非支配株主に帰属する当期純利益		339		210
親会社株主に帰属する当期純利益		12,911		12,748

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	13,250	12,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,130	4,770
為替換算調整勘定	6	309
退職給付に係る調整額	369	350
その他の包括利益合計	1 5,494	1 5,430
包括利益	18,744	7,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,369	7,355
非支配株主に係る包括利益	374	173

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,799	120,999	278	158,407
当期変動額					
剰余金の配当			3,422		3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		300			300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		300	9,488	11	9,176
当期末残高	20,886	16,498	130,488	289	167,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,955	1,922	296	9,582	5,012	173,003
当期変動額						
剰余金の配当						3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,911
自己株式の取得						11
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,127	38	369	5,458	150	5,308
当期変動額合計	5,127	38	369	5,458	150	14,484
当期末残高	13,082	1,884	73	15,040	4,862	187,487

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,498	130,488	289	167,584
当期変動額					
剰余金の配当			3,554		3,554
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,748		12,748
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	9,194	6	9,187
当期末残高	20,886	16,499	139,682	296	176,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,082	1,884	73	15,040	4,862	187,487
当期変動額						
剰余金の配当						3,554
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,748
自己株式の取得						7
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,775	267	350	5,393	13	5,379
当期変動額合計	4,775	267	350	5,393	13	3,808
当期末残高	8,307	1,617	277	9,647	4,876	191,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,695	17,491
減価償却費	7,944	8,374
減損損失	205	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
その他の引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	172	84
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	818	868
支払利息	96	90
為替差損益(は益)	17	94
投資有価証券売却損益(は益)	446	3
持分法による投資損益(は益)	338	165
関係会社株式売却損益(は益)		5
固定資産売却損益(は益)	369	5
補助金収入	37	325
固定資産処分損益(は益)	444	240
売上債権の増減額(は増加)	2,282	2,638
たな卸資産の増減額(は増加)	1,841	604
仕入債務の増減額(は減少)	1,416	1,364
その他の資産・負債の増減額	1,105	421
小計	21,378	22,541
利息及び配当金の受取額	1,253	1,223
利息の支払額	94	95
補助金の受取額	37	325
法人税等の支払額	7,407	4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,166	19,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,842	764
有価証券の純増減額(は増加)	9,000	
投資有価証券の取得による支出	1,016	10
投資有価証券の売却による収入	589	6
関係会社株式の売却による収入		599
有形固定資産の取得による支出	6,388	11,668
有形固定資産の売却による収入	336	18
その他の投資活動による収支	865	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,186	11,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		3,700
長期借入金の返済による支出	158	4,158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		679
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	11	7
リース債務の返済による支出	59	51
親会社による配当金の支払額	3,421	3,553
非支配株主への配当金の支払額	397	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,047	4,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,095	2,853
現金及び現金同等物の期首残高	54,231	42,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 42,136	1 44,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

21社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。

なお、アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

3社 主要な非連結子会社は東亜建装㈱であります。

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 1社、パートナーシップ 1社

中部液酸㈱

エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 3社

関連会社 10社

東洋電化工業㈱ほか

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社1社は、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品(半製品含む)	10,625百万円	11,146百万円
仕掛品	504	505
原材料及び貯蔵品	4,875	4,890
計	16,005	16,541

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,242百万円	1,625百万円
その他(投資その他の資産)	100	

3 担保提供資産

前連結会計年度(2017年12月31日)

担保資産		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類
建物及び構築物	6,259	工場財団
機械装置及び運搬具	6,905	〃
工具、器具及び備品	676	〃
土地	4,136	〃
計	17,977	

(注) 上記資産には、根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

担保資産		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類
建物及び構築物	6,668	工場財団
機械装置及び運搬具	8,110	〃
工具、器具及び備品	750	〃
土地	4,136	〃
計	19,667	

(注) 上記資産には、根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	184,284百万円	189,325百万円

- 5 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,723百万円	5,024百万円
支払手形及び買掛金	2,068	1,870
その他(流動負債)	616	465

6 偶発債務 保証債務

		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
従業員	金融機関等 借入保証	241百万円	213百万円
北陸液酸工業(株)	"		37
計		241	251

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	19百万円	86百万円

- 2 販売費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運送費	8,077百万円	8,528百万円
従業員給与	2,034	1,979
従業員賞与	834	827
退職給付費用	158	135
減価償却費	149	147

- 3 一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給与	2,333百万円	2,419百万円
従業員賞与	1,150	1,210
退職給付費用	245	215
減価償却費	694	761

- 4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	3,795百万円	3,686百万円

- 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地ほか	369百万円	5百万円

- 6 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	52百万円
除却費用	356	169
建物及び構築物ほか	71	17

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
富山県高岡市	遊休資産	建物	122
大阪府高石市	エチレンカーボネート製造設備	機械装置等	46
名古屋市港区	エチレンカーボネート製造設備	機械装置等	36
合計			205

(経緯およびグルーピングの方法)

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、将来における具体的な使用計画がなくなった遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(205百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物123百万円、機械装置76百万円、他6百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については、不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,819百万円	6,832百万円
組替調整額	446	3
税効果調整前	7,373	6,836
税効果額	2,242	2,066
その他有価証券評価差額金	5,130	4,770
為替換算調整勘定		
当期発生額	6	309
税効果調整前	6	309
税効果額		
為替換算調整勘定	6	309
退職給付に係る調整額		
当期発生額	385	564
組替調整額	146	60
税効果調整前	532	504
税効果額	162	153
退職給付に係る調整額	369	350
その他の包括利益合計	5,494	5,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	131,996			131,996
合計	131,996			131,996
自己株式				
普通株式 (注) 1 2	353	8	0	361
合計	353	8	0	361

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 第104回定時株主総会	普通株式	1,711	13.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	1,711	13.00	2017年6月30日	2017年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 第105回定時株主総会	普通株式	1,711	利益剰余金	13.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	131,996			131,996
合計	131,996			131,996
自己株式				
普通株式 (注) 1 2	361	5	0	366
合計	361	5	0	366

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 第105回定時株主総会	普通株式	1,711	13.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	1,842	14.00	2018年6月30日	2018年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 第106回定時株主総会	普通株式	1,842	利益剰余金	14.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	29,636百万円	32,676百万円
有価証券勘定	47,000	46,000
預入期間が3か月を超える定期預金	16,499	15,686
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	18,000	18,000
現金及び現金同等物	42,136	44,990

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	20	24
1年超	3	1
合計	24	26

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて外貨建て営業債務をネットしたポジションについて外貨建て借入金によりヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、営業総括部門が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じて外貨建て借入金によりヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を確認し、また取引先企業との総合的な関係の維持強化および保有による経済的合理性を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社では、資金繰り計画を作成し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2をご覧ください。)

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金および預金	29,636	29,636	
(2) 受取手形および売掛金	42,583	42,583	
(3) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券	79,280	79,280	
資産計	151,500	151,500	
(1) 支払手形および買掛金	15,149	15,149	
(2) 短期借入金	6,503	6,503	
(3) 長期借入金	5,647	5,750	103
負債計	27,299	27,402	103

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金および預金	32,676	32,676	
(2) 受取手形および売掛金	45,154	45,154	
(3) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券	71,452	71,452	
資産計	149,283	149,283	
(1) 支払手形および買掛金	16,472	16,472	
(2) 短期借入金	2,503	2,503	
(3) 長期借入金	9,189	9,296	107
負債計	28,164	28,272	107

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金および預金、並びに(2) 受取手形および売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、其他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形および買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年12月31日	2018年12月31日
子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式および関連会社株式	2,242	1,625
その他有価証券		
非上場株式	715	715
合計	2,958	2,340

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	29,630			
受取手形および売掛金	42,583			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	47,000			
合計	119,213			

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	32,670			
受取手形および売掛金	45,154			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	46,000			
合計	123,825			

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,345					
長期借入金	4,158	158	158	4,558	143	630
リース債務	49	37	28	15	4	1
合計	6,552	195	186	4,573	147	631

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,345					
長期借入金	158	158	4,558	143	140	4,190
リース債務	51	42	29	16	3	0
合計	2,554	200	4,587	159	143	4,190

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,652	12,941	18,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	627	695	67
	(2) その他	47,000	47,000	
	小計	47,627	47,695	67
合計		79,280	60,637	18,643

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,286	11,148	12,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,165	2,497	331
	(2) その他	46,000	46,000	
	小計	48,165	48,497	331
合計		71,452	59,645	11,806

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	589	446	

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	3	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価(時価のない株式については、実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、資格等級による累計ポイントに基づいた一時金又は年金を支給しております。

確定拠出年金制度では、資格等級により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

退職一時金制度（積立型制度および非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,266百万円	11,365百万円
勤務費用	543	538
数理計算上の差異の発生額	4	53
退職給付の支払額	448	587
退職給付債務の期末残高	11,365	11,370

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	12,495百万円	13,300百万円
期待運用収益	124	133
数理計算上の差異の発生額	390	511
事業主からの拠出額	737	551
退職給付の支払額	448	587
年金資産の期末残高	13,300	12,884

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	158百万円	162百万円
退職給付費用	14	15
退職給付の支払額	7	18
制度への拠出額	2	4
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	162	153

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,576百万円	11,579百万円
年金資産	13,404	12,981
	1,828	1,402
非積立型制度の退職給付債務	56	41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,772	1,360
退職給付に係る負債	162	153
退職給付に係る資産	1,934	1,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,772	1,360

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	543百万円	538百万円
期待運用収益	124	133
数理計算上の差異の費用処理額	199	108
過去勤務費用の費用処理額	53	48
簡便法で計算した退職給付費用	14	15
確定給付制度に係る退職給付費用	579	481

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	53百万円	48百万円
数理計算上の差異	585	456
合計	532	504

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	519百万円	471百万円
未認識数理計算上の差異	413	870
合計	105	398

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	37.5%	39.3%
株式	19.8	16.9
生命保険一般勘定	37.4	38.9
その他	5.3	4.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0	1.0

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度297百万円、当連結会計年度297百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未実現損益の消去に係る税額	1,417百万円	1,412百万円
未払設備撤去費用否認額	618	576
減価償却超過額	531	490
繰越欠損金	353	460
有価証券評価損否認額	323	323
減損損失否認額	408	244
未払事業税	146	198
棚卸資産評価損	90	103
退職給付に係る負債	49	46
ゴルフ会員権評価損否認額	41	41
その他	343	278
繰延税金資産小計	4,325	4,175
評価性引当額	1,729	969
繰延税金資産合計	2,596	3,205
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,550	3,484
圧縮記帳積立金	958	1,078
退職給付に係る資産	589	461
退職給付信託返還有価証券	221	221
海外子会社パートナーシップ留保利益	214	185
圧縮記帳特別勘定積立金	78	
その他	23	34
繰延税金負債合計	7,635	5,465
繰延税金資産(負債)の純額	5,039	2,259

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	0.32
住民税均等割	0.41	0.43
持分法投資利益	0.56	0.29
評価性引当額	0.00	3.83
海外子会社の税率差異	0.36	0.05
試験研究費税額控除	1.19	1.21
その他	0.22	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.13	25.91

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,630	28,096	12,010	7,791	26,828	141,358	3,350	144,708		144,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	1,339	478	42	19	5,104	7,115	12,219	12,219	
計	69,853	29,436	12,489	7,834	26,848	146,462	10,465	156,927	12,219	144,708
セグメント利益	5,795	4,429	2,659	2,397	1,946	17,228	218	17,446	6	17,453
セグメント資産	59,442	24,057	12,007	6,773	43,842	146,124	1,511	147,636	91,702	239,338
その他の項目										
減価償却費	4,421	912	413	456	1,093	7,297	70	7,367	577	7,944
持分法適用会社への 投資額	712		100			812		812		812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,389	3,123	408	395	2,481	9,798	80	9,879	342	10,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産122,981百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	69,908	29,506	11,914	8,095	27,167	146,592	3,474	150,066		150,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,800	1,283	149	50	23	5,307	3,572	8,879	8,879	
計	73,708	30,790	12,064	8,146	27,190	151,899	7,046	158,946	8,879	150,066
セグメント利益	6,654	2,977	2,567	2,548	1,427	16,174	230	16,404	3	16,408
セグメント資産	61,040	27,355	11,561	7,900	43,542	151,398	1,749	153,147	88,823	241,971
その他の項目										
減価償却費	4,541	1,099	430	493	1,125	7,689	70	7,759	614	8,374
持分法適用会社への 投資額	699					699		699		699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	3,247	398	1,607	3,466	11,960	201	12,162	358	12,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、
輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産117,757百万円およびセグ
メント間取引消去が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資
産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
120,472	18,277	3,057	2,900	144,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
125,498	18,321	3,309	2,936	150,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	82						122	205

(注) 全社・消去の減損損失122百万円は、遊休資産の建物に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,387.36円	1,416.24円
1株当たり当期純利益	98.08円	96.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,911	12,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,911	12,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	131,639	131,632

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	187,487	191,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,862	4,876
(うち非支配株主持分)	(4,862)	(4,876)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	182,624	186,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	131,634	131,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,345	2,345	0.474	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,158	158	0.970	
1年以内に返済予定のリース債務	49	51		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,647	9,189	0.644	2020年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88	94		2020年～2025年
その他有利子負債				
合計	12,287	11,838		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	158	4,558	143	140
リース債務	42	29	16	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,549	73,148	109,537	150,066
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,365	8,578	12,912	17,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,063	5,998	8,963	12,748
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.27	45.57	68.09	96.85

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	23.27	22.30	22.52	28.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,369	27,784
受取手形	3 4,081	3 4,449
売掛金	3 24,385	3 26,947
有価証券	47,000	46,000
商品及び製品	5,793	6,404
原材料及び貯蔵品	2,898	3,073
関係会社短期貸付金	1,869	2,499
前払費用	119	148
繰延税金資産	592	638
その他	3 2,999	3 3,159
貸倒引当金	20	22
流動資産合計	1 115,089	1 121,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,419	10,755
構築物	3,063	2,979
機械及び装置	11,536	13,445
車両運搬具	15	11
工具、器具及び備品	1,247	1,262
土地	12,302	12,353
リース資産	21	16
建設仮勘定	417	1,415
有形固定資産合計	2 39,023	2 42,240
無形固定資産		
設備利用権	131	130
ソフトウェア	277	406
無形固定資産合計	409	537
投資その他の資産		
投資有価証券	32,169	25,430
関係会社株式	19,014	18,732
関係会社出資金	1,048	1,049
関係会社長期貸付金	6,950	6,907
長期前払費用	497	828
前払年金費用	1,597	1,675
その他	160	165
貸倒引当金	659	659
投資その他の資産合計	1 60,778	1 54,128
固定資産合計	100,211	96,906
資産合計	215,301	217,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 9,689	3 11,478
短期借入金	6,483	2,483
リース債務	5	4
未払金	3 6,982	3 8,539
未払費用	1,615	1,398
未払法人税等	1,788	2,300
前受金	38	18
預り金	28,112	25,641
流動負債合計	1 54,714	1 51,864
固定負債		
長期借入金	5,647	9,189
リース債務	16	12
繰延税金負債	6,388	3,890
関係会社事業損失引当金	41	41
長期未払費用	889	871
その他	886	920
固定負債合計	13,868	14,925
負債合計	68,583	66,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金		
資本準備金	18,031	18,031
その他資本剰余金	1,334	1,335
資本剰余金合計	19,366	19,366
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	734	1,067
圧縮記帳特別勘定積立金	177	
別途積立金	16,415	16,415
繰越利益剰余金	72,658	81,685
利益剰余金合計	93,976	103,158
自己株式	289	296
株主資本合計	133,939	143,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,778	8,084
評価・換算差額等合計	12,778	8,084
純資産合計	146,717	151,200
負債純資産合計	215,301	217,990

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 94,403	1 100,919
売上原価	1 66,591	1 72,466
売上総利益	27,812	28,452
販売費及び一般管理費	2 14,847	2 15,189
営業利益	12,965	13,263
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,013	2,860
その他	321	453
営業外収益合計	1 3,334	1 3,313
営業外費用		
支払利息	131	121
その他	257	308
営業外費用合計	1 389	1 429
経常利益	15,910	16,147
特別利益		
補助金収入	28	322
投資有価証券売却益	446	3
固定資産売却益	3 363	
特別利益合計	1 838	1 326
特別損失		
固定資産処分損	4 401	4 176
関係会社株式売却損		5
減損損失	158	
関係会社事業損失引当金繰入額	41	
貸倒引当金繰入額	5	
特別損失合計	607	182
税引前当期純利益	16,141	16,291
法人税、住民税及び事業税	3,772	4,050
法人税等調整額	335	494
法人税等合計	4,108	3,555
当期純利益	12,032	12,736

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,886	18,031	1,334	19,366	3,990	856		16,415	64,105	85,366
当期変動額										
圧縮記帳積立金の 積立						38			38	
圧縮記帳積立金の 取崩						160			160	
圧縮記帳特別勘定 積立金の積立							177		177	
圧縮記帳特別勘定 積立金の取崩										
剰余金の配当									3,422	3,422
当期純利益									12,032	12,032
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計			0	0		121	177		8,553	8,609
当期末残高	20,886	18,031	1,334	19,366	3,990	734	177	16,415	72,658	93,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	278	125,340	7,735	7,735	133,076
当期変動額					
圧縮記帳積立金の 積立					
圧縮記帳積立金の 取崩					
圧縮記帳特別勘定 積立金の積立					
圧縮記帳特別勘定 積立金の取崩					
剰余金の配当		3,422			3,422
当期純利益		12,032			12,032
自己株式の取得	11	11			11
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,043	5,043	5,043
当期変動額合計	11	8,598	5,043	5,043	13,641
当期末残高	289	133,939	12,778	12,778	146,717

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,886	18,031	1,334	19,366	3,990	734	177	16,415	72,658	93,976
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						395			395	
圧縮記帳積立金の取崩						62			62	
圧縮記帳特別勘定積立金の積立										
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩							177		177	
剰余金の配当									3,554	3,554
当期純利益									12,736	12,736
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		332	177		9,027	9,182
当期末残高	20,886	18,031	1,335	19,366	3,990	1,067		16,415	81,685	103,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	289	133,939	12,778	12,778	146,717
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
圧縮記帳特別勘定積立金の積立					
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					
剰余金の配当		3,554			3,554
当期純利益		12,736			12,736
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,693	4,693	4,693
当期変動額合計	6	9,175	4,693	4,693	4,482
当期末残高	296	143,115	8,084	8,084	151,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2～75年

機械装置および車両運搬具 2～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用（費用の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	8,598百万円	9,287百万円
長期金銭債権	6,952	6,908
短期金銭債務	30,109	27,717

2 担保資産

前事業年度(2017年12月31日)

担保資産			担保資産に対応する債務
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容
建物	4,243	工場財団	左記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。
構築物	2,015	"	
機械及び装置	6,899	"	
車両運搬具	5	"	
工具、器具及び備品	676	"	
土地	4,136	"	
計	17,977		

当事業年度(2018年12月31日)

担保資産			担保資産に対応する債務
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容
建物	4,617	工場財団	左記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。
構築物	2,051	"	
機械及び装置	8,106	"	
車両運搬具	4	"	
工具、器具及び備品	750	"	
土地	4,136	"	
計	19,667		

- 3 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	728百万円	623百万円
売掛金	3,882	4,442
その他(未収入金)	9	8
買掛金	1,361	1,281
未払金	543	411

4 偶発債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
従業員	241百万円	213百万円
金融機関等 借入保証		
北陸液酸工業(株)	"	37
計	241	251

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
関係会社に対する売上高	13,706百万円	13,698百万円
関係会社からの仕入高	19,790	19,737
営業取引以外の取引高	2,369	2,200

2 販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運送費	4,946百万円	5,346百万円
従業員給与	774	704
従業員賞与	400	396
退職給付費用	74	62
減価償却費	25	27

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	242百万円	269百万円
従業員給与	1,710	1,679
従業員賞与	943	974
退職給付費用	195	173
減価償却費	574	620

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	363百万円	

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	45百万円	6百万円
機械及び装置	11	26
除却費用	322	138
その他	22	4

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	17,655	17,977
関連会社株式	1,359	754

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払設備撤去費用否認額	618百万円	576百万円
有価証券評価損否認額	256	256
貸倒引当金繰入超過額	207	207
減損損失否認額	233	165
未払事業税	129	155
減価償却費超過額	151	146
その他	294	271
繰延税金資産小計	1,890	1,779
評価性引当額	907	210
繰延税金資産合計	982	1,568
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,457	3,407
前払年金費用	486	510
圧縮記帳積立金	322	467
退職給付信託返還有価証券	221	221
グループ法人税制に基づく 固定資産売却益	212	212
圧縮記帳特別勘定積立金	78	
繰延税金負債合計	6,778	4,819
繰延税金資産（負債）の純額	5,795	3,251

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.12	0.14
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.41	3.93
住民税均等割	0.23	0.21
評価性引当額	0.34	4.31
試験研究費税額控除	1.18	1.10
その他	0.34	0.12
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.45	21.82

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,419	1,003	6	660	10,755	15,867
	構築物	3,063	313	2	394	2,979	14,137
	機械及び装置	11,536	4,507	26	2,571	13,445	88,074
	車両運搬具	15	4	0	8	11	281
	工具、器具及び備品	1,247	489	1	472	1,262	7,060
	土地	12,302	50			12,353	
	リース資産	21			5	16	97
	建設仮勘定	417	7,366	6,368		1,415	
	計	39,023	13,735	6,406	4,112	42,240	125,520
無形固定資産	設備利用権	131			0	130	
	ソフトウェア	277	251	0	122	406	
	計	409	251	0	123	537	
投資その他の資産	長期前払費用	497	580		250	828	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)

名古屋工場 ポリマー製造設備新設 487百万円

(機械及び装置)

名古屋工場 ポリマー製造設備新設 1,282百万円

川崎工場 PVC製造設備更新 1,198百万円

徳島工場 液化塩化水素充填設備新設 332百万円

(建設仮勘定)

名古屋工場 ポリマー製造設備新設 1,813百万円

川崎工場 PVC製造設備更新 1,187百万円

徳島工場 液化塩化水素充填設備新設 455百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	679	2	0	681
関係会社事業損失引当金	41			41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中に開催
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。 公告掲載URL (http://www.toagosei.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しないので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第105期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第106期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月14日関東財務局長に提出

(第106期第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

(第106期第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2017年11月16日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 2018年3月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜合成株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜合成株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。